



2021年12月27日

各位

会社名 アジアクエスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 桃井 純
(コード番号: 4261 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 外谷 悠一郎
(TEL 03-6261-2701)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期 (予想)		2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,209	100.0	22.7	1,662	100.0	1,800	100.0
営業利益		274	12.4	181.0	259	15.6	97	5.4
経常利益		258	11.7	156.8	259	15.6	100	5.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		176	8.0	180.2	175	10.5	62	3.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		150円16銭		149円65銭		53円73銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

(注) 1. 当社は、2021年8月26日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

2. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(230,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

我が国経済は、各種施策の効果もあり徐々に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症流行が終息を迎えるには至っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、一部の企業でIT投資を縮小・延期する動きが見られるものの、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しております。

このような環境の中、当社はおお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、おお客様のデジタルトランスフォーメーションを共に考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステムの設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めております。

この結果、2021年12月期の業績は、売上高2,209百万円（前期比22.7%増）、営業利益274百万円（前期比181.0%増）、経常利益258百万円（前期比156.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円（前期比180.2%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループが属する情報サービス産業は前述のとおり、市場規模が拡大を続けており需要は好調であります。この需要に応え成長を継続するにはエンジニアの確保が重要となっております。当社の年間エンジニア人月数は、順調な採用により前期比約2割の増加を見込んでおり、需要に応えるための体制拡充を図っております。売上高については、2021年12月期第3四半期累計期間の実績値に、2021年10月以降の見込み額を加算する形で算出しております。2021年10月以降の見込み額については、受注済の案件と取引先からの内示等に基づき受注確度が極めて高い案件を積み上げて算出しております。なお、商品売上として、一部顧客要望に応じて当社がIoT関連周辺機器・クラウドサービス・ソフトウェア等の仕入・販売を実施する場合がありますが、上記の方法と同様で2021年12月期第3四半期累計期間の実績値に、2021年10月以降の見込み額を加算する形で算出しております。

以上により、2021年12月期の売上高は前期比22.7%増の2,209百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に労務費となります。労務費は、主にエンジニア等のシステム開発に従事する社員の給与等であり、2021年12月期第3四半期累計期間の実績値に、2021年10月以降の見込み額を加算する形で算出しております。2021年10月以降の見込み額については、在籍社員の給与等に加えて採用予定に基づく社員の増加を考慮して算出しております。外注費は、売上高の見込み算出時に、外注利用する案件の外注金額を個別に積み上げて算出しており、前期並みの水準を見込んでおります。

以上により、2021年12月期の売上原価は前期比19.8%増の1,231百万円を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用教育費、支払報酬、地代家賃となり、特に人件費が大きな割合を占めます。販売費及び一般管理費に含まれる人件費は、役員、上位役職者、その他間接部門従業員の給与等であり、2021年12月期第3四半期累計期間の実績値を基に、在籍社員の給与等に加えて第4四半期の採用予定に基づく人員の増加を考慮して算出しております。採用教育費は、第4四半期の採用予定等を加味したうえで、人材紹介会社への予定紹介手数料等を積み上げて算出しております。支払報酬は、監査法人等の外部専門家に対する報酬を積み上げて算出しております。地代家賃は、直近の実績値により算出しております。

以上により、2021年12月期の販売費及び一般管理費は前期比4.2%増の703百万円を見込んでおります。また、リモートワーク推進に伴うオフィススペースの縮小による地代家賃の前期比減少等により、売

上高の増加に対して販売費及び一般管理費を低く抑えられていることなどから、2021年12月期の営業利益は前期比181.0%増の274百万円を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、リモートワーク推進に係る助成金収入2百万円や福岡オフィス移転に係る立退補償金2百万円等を主に見込んでおります。

営業外費用は、銀行借入の支払利息6百万円や上場関連費用17百万円を主に見込んでおります。

以上により、2021年12月期の経常利益は前期比156.8%増の258百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は特段見込んでおりません。税金等調整前当期純利益より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比180.2%増の176百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月27日

上場会社名 アジアクエスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4261 URL <https://www.asia-quest.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桃井 純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)外谷 悠一郎 (TEL)03(6261)2701
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,662	—	259	—	259	—	175	—
2020年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 178百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	149.65	—
2020年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2020年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,432	374	26.1
2020年12月期	1,276	196	15.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 374百万円 2020年12月期 196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,209	22.7	274	181.0	258	156.8	176	180.2	150.16

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（230,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	1,170,000株	2020年12月期	1,170,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	1,170,000株	2020年12月期3Q	—株

- （注） 1. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 2020年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期末平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種施策の効果もあり徐々に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の兆しが顕著になる等、先行きは不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、一部の企業でIT投資を縮小・延期する動きが見られるものの、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社はお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションを共に考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステムの設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めました。緊急事態宣言の再発出により社会経済活動が再び制限されるなどの影響が一部見られたものの、底堅いIT活用やデジタル化需要を背景に、安定して事業を継続・拡大することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,662,432千円、営業利益は259,022千円、経常利益は259,032千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は175,085千円となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて173,078千円増加し、1,271,053千円となりました。これは主に、営業活動による収入により現金及び預金が145,977千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて17,128千円減少し、161,312千円となりました。これは主に、本社の効率化やリモートワークの推進に伴うオフィスフロアの集約等に伴い敷金が29,156千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて155,950千円増加し、1,432,366千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて69,595千円増加し、536,292千円となりました。これは主に、課税所得の増加により未払法人税等が67,208千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて92,040千円減少し、521,602千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金が93,878千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて22,445千円減少し、1,057,894千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて178,395千円増加し、374,471千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が175,085千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,453	937,431
受取手形及び売掛金	273,277	303,464
仕掛品	15,675	13,136
原材料	1,221	1,262
その他	16,347	15,760
流動資産合計	1,097,974	1,271,053
固定資産		
有形固定資産	88,031	88,006
無形固定資産	9,417	9,073
投資その他の資産	80,993	64,233
固定資産合計	178,441	161,312
資産合計	1,276,416	1,432,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,764	34,221
短期借入金	—	24,583
1年内返済予定の長期借入金	103,924	93,478
未払金	92,620	106,110
未払法人税等	23,834	91,042
賞与引当金	35,243	74,469
受注損失引当金	1,746	158
その他	165,564	112,228
流動負債合計	466,696	536,292
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	570,279	476,401
退職給付に係る負債	4,170	5,148
その他	9,193	10,053
固定負債合計	613,643	521,602
負債合計	1,080,340	1,057,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
資本剰余金	87,004	87,004
利益剰余金	△23,157	151,928
株主資本合計	198,847	373,932
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,771	538
その他の包括利益累計額合計	△2,771	538
純資産合計	196,076	374,471
負債純資産合計	1,276,416	1,432,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,662,432
売上原価	894,505
売上総利益	767,926
販売費及び一般管理費	508,903
営業利益	259,022
営業外収益	
受取利息	761
助成金収入	2,541
為替差益	702
立退補償金	2,360
その他	1,043
営業外収益合計	7,408
営業外費用	
支払利息	5,189
上場関連費用	2,210
営業外費用合計	7,399
経常利益	259,032
税金等調整前四半期純利益	259,032
法人税、住民税及び事業税	96,947
法人税等調整額	△13,000
法人税等合計	83,946
四半期純利益	175,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,085

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	175,085
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,310
その他の包括利益合計	3,310
四半期包括利益	178,395
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	178,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。